

協議第10号

財政収支計画について

財政収支計画及び水道用水供給料金体系（調整項目番号 61）について、別紙のとおり提案する。

令和6年9月3日

九十九里地域・南房総地域の水道用水
供給事業体と県営水道の統合協議会
会長 熊谷俊人

財政収支計画について

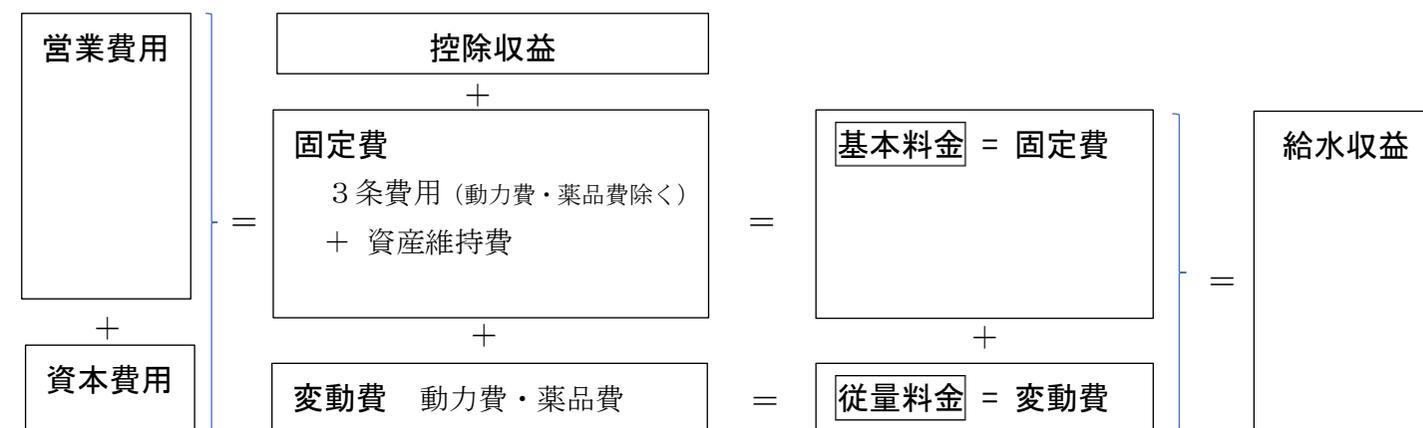
1 基本的な考え方

- (1) 地方公営企業法や水道法の趣旨を踏まえ、合理的かつ能率的な経営を行うとともに、適正な原価を基準とした料金を徴することにより、健全な経営を維持する。
- (2) 将来にわたる安定給水を確保できるよう、老朽化が進み、耐震性に欠ける施設・設備の計画的な更新を行うため作成する施設整備計画を財政収支計画に反映させる。
- (3) 健全な経営を持続していくためには、定期的に適正な原価を反映させる必要があることから、5年毎に収支見直しを見直すこととし、収支状況に応じて料金改定を検討する。
- (4) 第4回協議会で、「統合後の一定期間は地域別料金制を導入し、その後に統一することも選択肢の一つとして検討する」としていたところであり、九十九里地域と南房総地域の供給単価に差がある現状等を踏まえ、統合後10年間は地域別に区分して経理し、11年目に統一する。
- (5) すべての受水団体が、統合に伴い生ずる用水供給料金の上昇抑制効果を楽しむよう、受水団体ごとに基本料金を調整する。

2 水道用水供給料金

(1) 料金体系の基本的な考え方

- 用水供給事業における経費は、給水量にかかわらず施設の維持管理や更新に必要となる固定的経費と給水量に応じた変動費で構成されており、その全額を安定的に回収するため、実際の使用水量によらない費用（固定費）に応じた基本料金と、実際の使用水量による費用（変動費）に応じた従量料金の二部料金制とする。



- 料金水準については、健全経営を維持できるよう、各年度の収益的収支の均衡を図るとともに、将来の建設改良費の原資の一部となる資産維持費を確保できるようにする。
- 5年ごとに収支見通しの見直しを行い、その結果、合理的かつ能率的な経営を行ってもなお恒常的な損失や資金不足が見込まれる場合には、料金改定を行う。

(2) 料金体系

(料金算定方法)

① 統合後 10 年目まで

ア 現在の両地域の供給単価に差があることから、統合後 10 年間は地域別料金とし、収支は、九十九里地域と南房総地域に分けて行う。

イ 基本料金

- ・すべての受水団体が、統合に伴い生ずる用水供給料金の上昇抑制効果を享受できるように、市町村水道総合対策事業補助金振替・市町村追加負担分は、受水団体ごとの活用実績額や実負担額で按分し、基本料金に反映させる。
- ・各地域の基本料金単価に受水団体ごとの割当基本水量を乗じて、料金を算定する。なお、割当基本水量は、令和 7 年度の両企業団で採用する基本水量の按分方法を基準とし、統合に伴い生ずる用水供給料金の上昇抑制効果を考慮して、受水団体ごとに設定する。

ウ 従量料金

- ・各地域の変動費単価に受水団体ごとの有収水量を乗じて、料金を算定する。

② 統合後 11 年目以降

両地域合計の総括原価単価から基本料金単価・従量料金単価を設定し、基本料金・従量料金を算定する。

なお、11 年目以降の基本水量については、施設能力によるものとし、詳細は統合後 11 年目以降の財政措置の取扱いと併せて検討する。

(3) 料金単価と水量

①基本料金

・基本料金単価

(単位：円)

	第1期		第2期	第3期	第4期
	R8-12		R13-17	R18-22	R23-27
九十九里地域	72		79	67	64
南房総地域	140		148		

・基本水量（統合初年度～10年度目までは割当基本水量）

※うるう年除く

(単位：m³/年)

	第1期		第2期	第3期	第4期
	R8	R9-12	R13-17	R18-22	R23-27
八匠水道企業団	5,636,963	56,860,127	56,776,108	70,846,500	70,846,500
山武郡市広域水道企業団	28,506,946				
長生郡市広域市町村圏組合	22,716,218				
夷隅郡市広域市町村圏事務組合	5,551,952		5,605,986	7,691,280	7,691,280
安房郡市広域市町村圏事務組合	5,870,753		6,124,629	12,405,620	12,405,620

②従量料金

・従量料金単価

(単位：円)

	第1期		第2期	第3期	第4期
	R8-12		R13-17	R18-22	R23-27
九十九里地域	24		26	32	34
南房総地域	40		42		

・有収水量の見通し

(単位：千m³/期間中計)

	第1期		第2期	第3期	第4期
	R8	R9-12	R13-17	R18-22	R23-27
八匠水道企業団	4,035	141,459	168,519	159,526	150,306
山武郡市広域水道企業団	17,027				
長生郡市広域市町村圏組合	15,115				
夷隅郡市広域市町村圏事務組合	21,517		21,488	20,768	19,933
安房郡市広域市町村圏事務組合	35,517		34,657	37,410	37,431

○参考 料金算定式

	統合初年度～10年目まで		統合後11年目以降
	九十九里地域	南房総地域	
基本料金	基本料金単価 × 割当基本水量	基本料金単価 × 割当基本水量	基本料金単価 × 基本水量 (1日最大給水量ベース)
基本料金単価	地域固定費 ÷ 地域施設能力 (m ³ /日) × 年間日数 ※それぞれの地域別の固定費と施設能力を用いる		両地域合計固定費 ÷ 施設能力 (m ³ /日) × 年間日数
固定費	地域の (3条費用－動力費・薬品費＋資産維持費－控除収益) ※それぞれの地域別の費用等を用いる		両地域合計の (3条費用－動力費・薬品費＋資産維持費－控除収益)
控除収益	統合に伴う財政措置以外の長期前受金戻入等 ※固定費算定上の控除収益には、統合に伴う財政措置 (県一般会計繰出金、市町村追加負担、統合に伴う国交付金長期前受金戻入) を含めない。 ※それぞれの地域別の長期前受金戻入等を用いる		両地域合計の県一般会計繰出金、市町村追加負担、長期前受金戻入等の合計 ※固定費算定上の控除収益には、統合に伴う財政措置 (県一般会計繰出金、市町村追加負担、統合に伴う国交付金長期前受金戻入) を含める。
割当基本水量	受水団体ごとの一日最大給水量 × 年間日数－控除水量 ※受水団体ごとの一日最大給水量は、令和7年度に両企業団で採用する基本水量の按分方法を基準とする。 ※一日最大給水量は認可水量を施設能力で補正		
控除水量	受水団体ごとの統合に伴う控除収益 ÷ 基本料金単価		
受水団体ごとの統合に伴う控除収益	次の控除収益を合算した額 ①当該団体の市町村水道総合対策事業補助金実績額 ②当該団体の市町村追加負担額 ③県追加負担額 × 当該団体の基本水量 ÷ 全地域基本水量 ④統合に伴う国交付金長期前受金戻入額 × 当該団体の基本水量 ÷ 全地域基本水量		
基本水量			受水団体ごとの一日最大給水量 × 年間日数 ※一日最大給水量は認可水量を施設能力で補正 (統合後11年目以降の財政措置の取扱いと併せて検討する。)
従量料金	従量料金単価 × 有収水量	従量料金単価 × 有収水量	従量料金単価 × 有収水量
従量料金単価	地域変動費 ÷ 地域有収水量見込み ※それぞれの地域別の変動費と有収水量を用いる		両地域合計変動費 ÷ 両地域合計有収水量見込み
変動費	動力費＋薬品費 ※それぞれの地域別の費用等を用いる		動力費＋薬品費
有収水量	受水団体ごとの有収水量		受水団体ごとの有収水量

3 財政収支見直し

(1) 基本的な推計条件

区分	内容
費用	<p>①ベースとなる費用：両企業団の既存計画（経営戦略）の計画値を基本とする。</p> <p>②今回の計画における精査</p> <ul style="list-style-type: none">・各費用に昨今の物価や労務単価の上昇傾向を適切に反映・将来にわたる安定給水を確保できるよう、老朽化が進み、耐震性に欠ける施設・設備の計画的な更新を行うため作成する施設整備計画に基づく建設改良費を反映 <p>③統合の影響</p> <ul style="list-style-type: none">・統合後のシステム運営経費など、統合に伴う必要経費を反映・統合に伴う経費節減などの効果を反映
収入	<p>①水道用水供給料金</p> <ul style="list-style-type: none">・健全経営を維持するために必要な営業費用や資産維持費等を含めた総括原価方式により水道用水供給料金を算定 <p>②統合効果</p> <ul style="list-style-type: none">・国交付金の活用 統合初年度から9年度目にかけて資本的収入として、防災・安全交付金（水道事業運営基盤強化推進事業）で約42億円を見込む。うち統合後20年間で約20億円が長期前受金戻入として収益化され、総括原価が抑制される。

区分	内容
	<p>・ 経営安定化のための県一般会計繰出金等</p> <p>ア 県一般会計繰出金</p> <p>新用水供給事業の経営安定化のため、統合後10年間は新用水供給事業会計に対して県一般会計繰出金を定額（市町村水道総合対策事業補助金振替分約17.6億円／年、県追加負担分2.3億円／年）で支出する。</p> <p>また、統合後10年間は、覚書の規定にかかわらず、受水団体である末端給水事業体に対し、市町村水道総合対策事業補助金制度を引き続き適用することとする。ただし、統合に伴い県一般会計繰出金に振り替えられた額を上回る補助を構成市町村が行う場合に限る。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>○市町村水道総合対策事業補助金制度の適用について</p> <p>(1) 対象団体 受水団体である末端給水事業体</p> <p>(2) 補助額等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が、末端給水事業体に対して当該市町村分として県一般会計繰出金に振り替えられた額を上回る補助を行う場合、当該上回った額と同額程度を県が末端給水事業体に補助する。 ・現行制度と同様に補助限度額及び補助額の算定を行ったうえで、県一般会計繰出金として振替済の額を控除した額を補助する。 ・振替済として控除する額は、当該末端給水事業体に係る振替相当額（経理が末端給水事業体内で統合前の末端給水事業体ごとに区分されている場合には当該区分に係る額）とする。 <p>(3) 適用期間 用水供給事業の統合後10年間</p> </div>

区分	内容																																																												
	<p data-bbox="548 268 922 308">イ 市町村の追加負担</p> <p data-bbox="584 316 1816 355">統合後10年間は新用水供給事業会計に対して年2.3億円を負担する。</p> <p data-bbox="584 368 1957 408">市町村ごとの負担額は、下表のとおりとする。(地域別の負担額を令和元年度の受水量実績で按分)</p> <p data-bbox="1442 411 1615 451">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="584 448 1637 1043"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>追加負担額</th> <th>市町村名</th> <th>追加負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匝瑳市</td> <td>8,124</td> <td>勝浦市</td> <td>9,848</td> </tr> <tr> <td>横芝光町</td> <td>4,785</td> <td>いすみ市</td> <td>23,543</td> </tr> <tr> <td>東金市</td> <td>17,168</td> <td>大多喜町</td> <td>8,476</td> </tr> <tr> <td>山武市</td> <td>8,319</td> <td>御宿町</td> <td>4,068</td> </tr> <tr> <td>大網白里市</td> <td>13,153</td> <td>館山市</td> <td>46,073</td> </tr> <tr> <td>九十九里町</td> <td>4,253</td> <td>鴨川市</td> <td>12,502</td> </tr> <tr> <td>茂原市</td> <td>22,306</td> <td>南房総市</td> <td>25,899</td> </tr> <tr> <td>一宮町</td> <td>3,204</td> <td>鋸南町</td> <td>4,734</td> </tr> <tr> <td>睦沢町</td> <td>1,931</td> <td>南房総地域合計</td> <td>135,143</td> </tr> <tr> <td>長生村</td> <td>3,501</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>白子町</td> <td>2,661</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長柄町</td> <td>3,403</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長南町</td> <td>2,049</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>九十九里地域計</td> <td>94,857</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="537 1098 869 1137">(財政措置の見直し)</p> <p data-bbox="548 1145 1957 1281">上記の県一般会計繰出金及び市町村追加負担の統合後11年目以降の取扱いは、統合後の経営状況や市町村一般会計による末端給水事業体に対する補助額、地域別の費用推移などを勘案して、統合後10年目までに検討する。</p>	市町村名	追加負担額	市町村名	追加負担額	匝瑳市	8,124	勝浦市	9,848	横芝光町	4,785	いすみ市	23,543	東金市	17,168	大多喜町	8,476	山武市	8,319	御宿町	4,068	大網白里市	13,153	館山市	46,073	九十九里町	4,253	鴨川市	12,502	茂原市	22,306	南房総市	25,899	一宮町	3,204	鋸南町	4,734	睦沢町	1,931	南房総地域合計	135,143	長生村	3,501			白子町	2,661			長柄町	3,403			長南町	2,049			九十九里地域計	94,857		
市町村名	追加負担額	市町村名	追加負担額																																																										
匝瑳市	8,124	勝浦市	9,848																																																										
横芝光町	4,785	いすみ市	23,543																																																										
東金市	17,168	大多喜町	8,476																																																										
山武市	8,319	御宿町	4,068																																																										
大網白里市	13,153	館山市	46,073																																																										
九十九里町	4,253	鴨川市	12,502																																																										
茂原市	22,306	南房総市	25,899																																																										
一宮町	3,204	鋸南町	4,734																																																										
睦沢町	1,931	南房総地域合計	135,143																																																										
長生村	3,501																																																												
白子町	2,661																																																												
長柄町	3,403																																																												
長南町	2,049																																																												
九十九里地域計	94,857																																																												

(2) 財政収支シミュレーション

① 統合初年度～10年度目まで

■ 九十九里地域

(収益的収支)

(単位：百万円)

	R4	第1期					第2期				
		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収益的収入	6,084	6,492	6,499	6,473	6,471	6,464	6,937	6,922	6,941	6,956	6,996
料金収入	5,527	4,962	4,969	4,944	4,941	4,931	5,400	5,371	5,361	5,350	5,357
基本料金	4,890	4,094	4,108	4,094	4,094	4,094	4,501	4,485	4,485	4,485	4,501
従量料金	637	868	861	850	847	837	899	886	875	865	856
収益的支出	5,761	5,913	6,106	6,145	6,327	6,393	6,486	6,516	6,650	6,749	6,920
減価償却費等	2,668	2,852	2,921	3,012	3,167	3,212	3,280	3,291	3,404	3,482	3,629
動力費・薬品費	713	820	822	820	826	826	828	825	824	823	823
経常利益	322	579	393	328	144	71	452	406	290	207	76

(資本的収支)

(単位：百万円)

	R4	第1期					第2期				
		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
資本的収入	339	17	115	168	187	234	614	910	782	795	0
企業債	254	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国交付金	84	17	115	168	187	234	614	910	782	795	0
資本的支出	2,648	4,121	3,834	3,319	3,805	3,974	3,645	3,342	3,275	3,090	3,159
建設改良費	1,982	3,833	3,617	3,209	3,696	3,865	3,538	3,267	3,200	3,015	3,083
企業債償還額等	666	288	217	110	109	109	106	75	75	76	76
収支	▲2,309	▲4,104	▲3,719	▲3,151	▲3,618	▲3,740	▲3,031	▲2,432	▲2,493	▲2,296	▲3,159

(資金・企業債残高の見通し【各年度末現在】)

(単位：百万円)

	R4	第1期					第2期				
		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
資金残高	6,143	4,320	3,726	3,682	3,686	3,552	4,042	5,059	5,978	7,044	7,235
企業債残高	3,912	2,814	2,695	2,584	2,475	2,367	2,260	2,185	2,110	2,034	1,959

■南房総地域

(収益的収支)

(単位：百万円)

	R4	第1期					第2期				
		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収益の収入	3,784	4,202	4,205	4,191	4,186	4,198	4,367	4,363	4,367	4,374	4,394
料金収入	2,833	2,060	2,064	2,049	2,044	2,054	2,218	2,204	2,199	2,194	2,240
基本料金	2,518	1,599	1,607	1,599	1,599	1,599	1,744	1,736	1,736	1,744	1,744
従量料金	315	461	457	450	445	454	474	468	463	458	496
収益の支出	3,651	3,903	3,983	4,039	4,061	4,187	4,193	4,246	4,339	4,310	4,300
減価償却費等	2,040	2,170	2,276	2,323	2,333	2,433	2,425	2,468	2,549	2,507	2,432
動力費・薬品費	376	432	432	431	431	445	447	446	446	446	488
経常利益	133	298	223	152	125	11	174	117	28	64	94

(資本的収支)

(単位：百万円)

	R4	第1期					第2期				
		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
資本的収入	396	150	0	4	44	73	177	168	214	320	0
企業債	396	150	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国交付金	0	0	0	4	44	73	177	168	214	320	0
資本的支出	1,181	1,706	1,222	1,240	1,368	1,269	1,256	1,230	1,172	1,176	1,152
建設改良費	741	1,484	1,072	1,130	1,256	1,153	1,139	1,140	1,082	1,085	1,061
企業債償還額等	440	222	150	110	113	116	118	90	90	91	91
収支	▲785	▲1,556	▲1,222	▲1,236	▲1,324	▲1,196	▲1,079	▲1,062	▲957	▲855	▲1,152

(資金・企業債残高の見通し【各年度末現在】)

(単位：百万円)

	R4	第1期					第2期				
		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
資金残高	5,782	5,416	6,165	7,780	8,101	8,525	9,215	9,897	10,662	11,511	12,040
企業債残高	2,396	2,309	2,190	2,080	1,967	1,851	1,733	1,643	1,553	1,462	1,372

②統合 1 1 年度目以降 (額は期間内合計)

(収益的収支)

(単位:百万円)

	第 3 期	第 4 期
	R18-22	R23-27
収益的収入	54,804	52,062
料金収入	37,449	36,179
基本料金	30,483	29,118
従量料金	6,967	7,061
収益的支出	53,819	51,267
減価償却費	28,544	24,991
動力費・薬品費	6,608	6,690
経常利益	985	796

※推計上、統合 1 1 年目以降の県一般会計繰出金及び市町村追加負担額は、1 0 年目までと同額で見込んでいる。

(資本的収支)

(単位:百万円)

	第 3 期	第 4 期
	R18-22	R23-27
資本的収入	0	0
企業債	0	0
国交付金	0	0
資本的支出	22,139	21,824
建設改良費	21,324	21,271
企業債償還額	815	553
収支	▲22,139	▲21,824

(資金・企業債残高の見通し)

(単位:百万円)

	第 3 期	第 4 期
	R22 年度末	R27 年度末
資金残高	22,353	23,469
企業債残高	2,515	1,963

4 統合効果

(用水供給料金の上昇抑制効果)

■九十九里地域

(単位：億円)

	R4	第1期					第2期				
		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
統合しない場合の用水供給料金①	55.3	59.0	59.1	58.8	58.8	58.7	64.4	64.1	64.0	63.9	64.0
統合しない場合の実質的用水供給料金②	47.1	50.8	50.9	50.7	50.6	50.5	56.3	56.0	55.9	55.8	55.8
統合する場合の用水供給料金③		49.6	49.7	49.4	49.4	49.3	54.0	53.7	53.6	53.5	53.6
抑制額1 (③-①)		▲9.4	▲9.4	▲9.4	▲9.2	▲9.2	▲10.4	▲10.4	▲10.4	▲10.4	▲10.4
抑制額2 (③-②)		▲1.2	▲1.2	▲1.2	▲1.2	▲1.2	▲2.3	▲2.3	▲2.3	▲2.3	▲2.3

■南房総地域

(単位：億円)

	R4	第1期					第2期				
		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
統合しない場合の用水供給料金①	28.3	32.5	32.6	32.4	32.4	32.5	34.4	34.2	34.2	34.1	34.6
統合しない場合の実質的用水供給料金②	19.7	23.1	23.2	23.0	23.0	23.1	25.0	24.8	24.8	24.7	25.2
統合する場合の用水供給料金③		20.6	20.6	20.5	20.4	20.5	22.2	22.0	22.0	21.9	22.4
抑制額1 (③-①)		▲11.9	▲11.9	▲11.9	▲11.9	▲11.9	▲12.2	▲12.2	▲12.2	▲12.2	▲12.2
抑制額2 (③-②)		▲2.5	▲2.5	▲2.5	▲2.5	▲2.5	▲2.8	▲2.8	▲2.8	▲2.8	▲2.8

■料金統一後

(単位：億円)

	第3期 R18-22	第4期 R23-27
統合しない場合の用水供給料金①	505.6	492.0
統合しない場合の実質的用水供給料金②	417.8	404.1
統合する場合の用水供給料金③	374.5	361.8
抑制額1 (③-①)	▲131.1	▲130.2
抑制額2 (③-②)	▲43.3	▲42.3

※第3期、第4期の数値は期間中の合計

(経営指標の推移)

■九十九里地域

	R4 決算	第1期					第2期				
		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経常収支比率 (%)	105.6%	109.8%	106.4%	105.3%	102.3%	101.1%	107.0%	106.2%	104.4%	103.1%	101.1%
供給単価 (円/m ³)	147.6	137.2	138.5	139.6	140.0	141.4	156.2	157.6	159.2	160.9	162.7
給水原価 (円/m ³)	139.1	149.0	155.5	158.8	164.5	168.2	172.2	175.2	180.5	184.9	190.9
料金回収率 (%)	106.1%	92.1%	89.0%	87.9%	85.1%	84.1%	90.7%	90.0%	88.2%	87.0%	85.2%
企業債残高対給水収益 (%)	70.8%	56.7%	54.2%	52.3%	50.1%	48.0%	41.9%	40.7%	39.4%	38.0%	36.6%

■南房総地域

	R4 決算	第1期					第2期				
		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経常収支比率 (%)	103.7%	107.6%	105.6%	103.8%	103.1%	100.3%	104.2%	102.7%	100.6%	101.5%	102.2%
供給単価 (円/m ³)	240.1	178.7	180.5	181.7	183.3	179.6	195.4	196.7	197.1	198.7	187.2
給水原価 (円/m ³)	229.1	258.4	267.7	276.6	281.7	286.7	288.7	296.5	307.4	306.7	284.8
料金回収率 (%)	104.8%	69.2%	67.4%	65.7%	65.0%	62.7%	67.7%	66.3%	64.1%	64.8%	65.7%
企業債残高対給水収益 (%)	84.6%	112.1%	106.1%	101.5%	96.2%	90.1%	78.1%	74.6%	70.6%	66.7%	61.2%

■料金統一後

	R4 決算	第3期 R22年度末	第4期 R27年度末
経常収支比率 (%)	104.8%	103.6%	101.7%
供給単価 (円/m ³)	170.0	173.1	178.5
給水原価 (円/m ³)	160.6	215.9	229.4
料金回収率 (%)	105.9%	80.2%	77.8%
企業債残高対給水収益 (%)	75.5%	33.6%	27.3%

(注)

- ア 経常収支比率 健全な経営が維持されていることを示している。
- イ 供給単価 有収水量1 m³あたりの料金収入。費用の増加に伴う料金改定や、有収水量の減少により増加傾向。
- ウ 給水原価 有収水量1 m³あたりの費用。費用の増加や、有収水量の減少により増加傾向。
- エ 料金回収率 給水原価に対する供給単価の割合を示すもので、費用が料金によってどの程度賄えているかを表した指標。本計画の料金体系においては、県一般会計繰出金及び市町村追加負担等により、料金の引下げを行っているため、令和8年度以降は低下する。
- オ 企業債残高対給水収益比率 給水収益に対する企業債残高の割合を示すもので、企業債残高が経営に及ぼす影響を表す指標。長期的には低下していく見込みであり、類似団体と比較しても低水準となるため、健全な経営が維持されることを示している。

○基本料金の算定（統合初年度～10年度目）

- ① 基本料金単価は地域内で統一し、統合に伴う財政措置による効果の配分を基本水量で調整する。
- ② 基本料金は、基本料金単価に割当基本水量を乗じて算定する。【基本料金＝基本料金単価×割当基本水量】
- ③ 割当基本水量は、統合に伴い生ずる効果を見合いの水量に置き換えて、基本水量から控除したものとする。

※統合後5年目までの受水団体別基本料金

		九十九里地域			南房総地域	
		八匝	山武広域	長生広域	夷隅広域	安房広域
基本料金単価（地域ごとの固定費/基本水量）A ※統合に伴う財政措置による効果を反映しない単価		72 円/m ³	72 円/m ³	72 円/m ³	140 円/m ³	140 円/m ³
基本水量（控除前） B		791 万m ³ /年	3,385 万m ³ /年	2,909 万m ³ /年	769 万m ³ /年	1,240 万m ³ /年
本来基本料金で回収すべき額 C=A×B		5.7 億円/年	24.4 億円/年	20.9 億円/年	10.8 億円/年	17.4 億円/年
控除額	県追加負担額・国交付金活用分 D （基本水量按分） カッコ内は見合の控除水量 D'	▲0.1 億円/年 （▲15 万m ³ /年）	▲0.5 億円/年 （▲65 万m ³ /年）	▲0.4 億円/年 （▲56 万m ³ /年）	▲0.5 億円/年 （▲38 万m ³ /年）	▲0.9 億円/年 （▲61 万m ³ /年）
	市町村水道総合対策事業補助金振替・市町村追加額負担分（実績・実負担額按分） E カッコ内は見合の控除水量 E'	▲1.5 億円/年 （▲212 万m ³ /年）	▲3.4 億円/年 （▲469 万m ³ /年）	▲4.2 億円/年 （▲582 万m ³ /年）	▲2.5 億円/年 （▲176 万m ³ /年）	▲8.3 億円/年 （▲593 万m ³ /年）
割当基本水量 B' = B - D' - E'		564 万m ³ /年	2,851 万m ³ /年	2,271 万m ³ /年	555 万m ³ /年	587 万m ³ /年
基本料金（抑制効果配分後） A×B'		4.1 億円/年	20.5 億円/年	16.4 億円/年	7.8 億円/年	8.2 億円/年

※九十九里地域の末端給水事業体統合後は、九十九里地域内で一本化する。

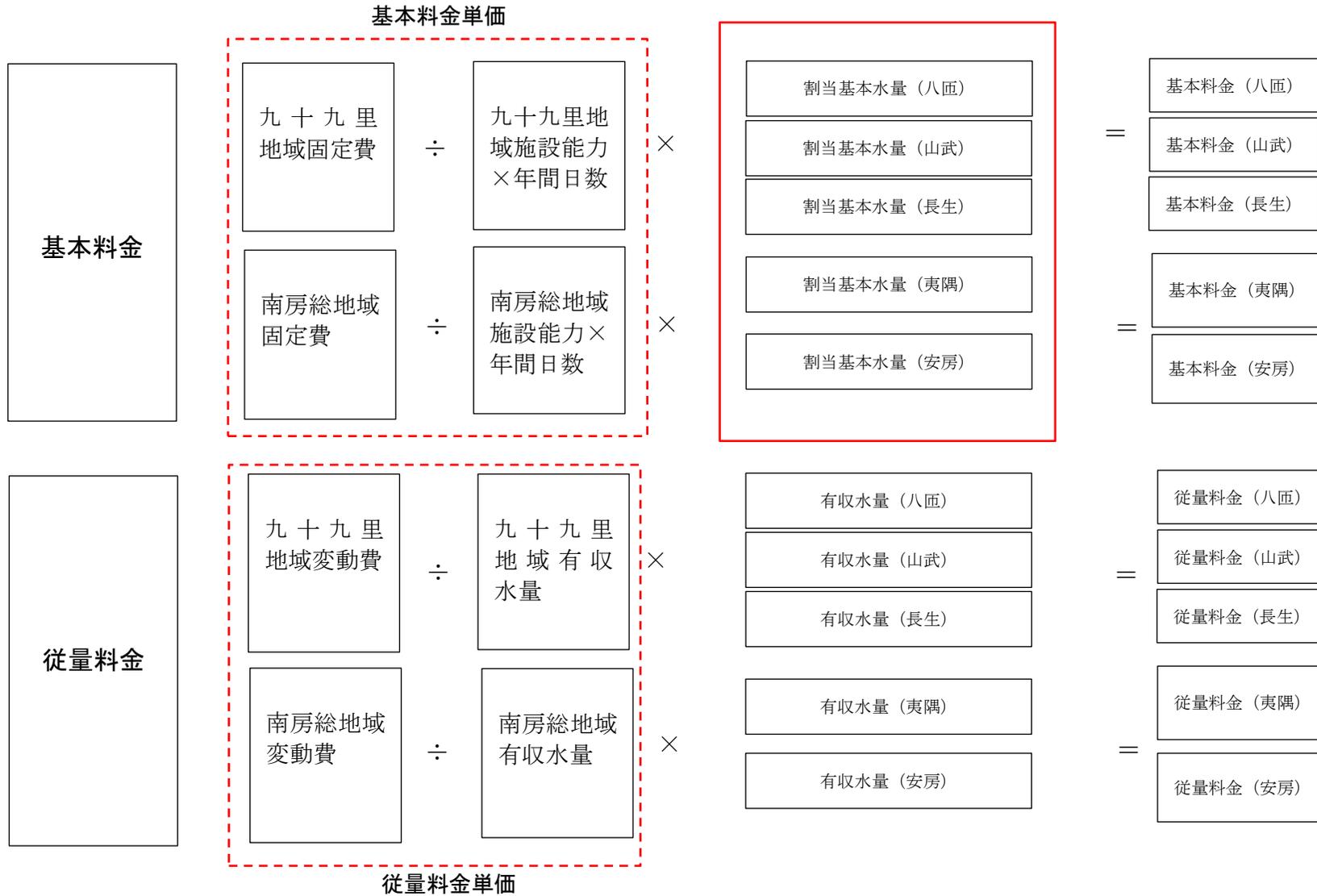
統合に伴う財政措置による効果の配分（統合初年度～10年度目）について

すべての受水団体が、統合に伴い生ずる用水供給料金の上昇抑制効果を楽しむことができるよう、統合後10年間は、以下のとおり受水団体ごとに効果を配分する。

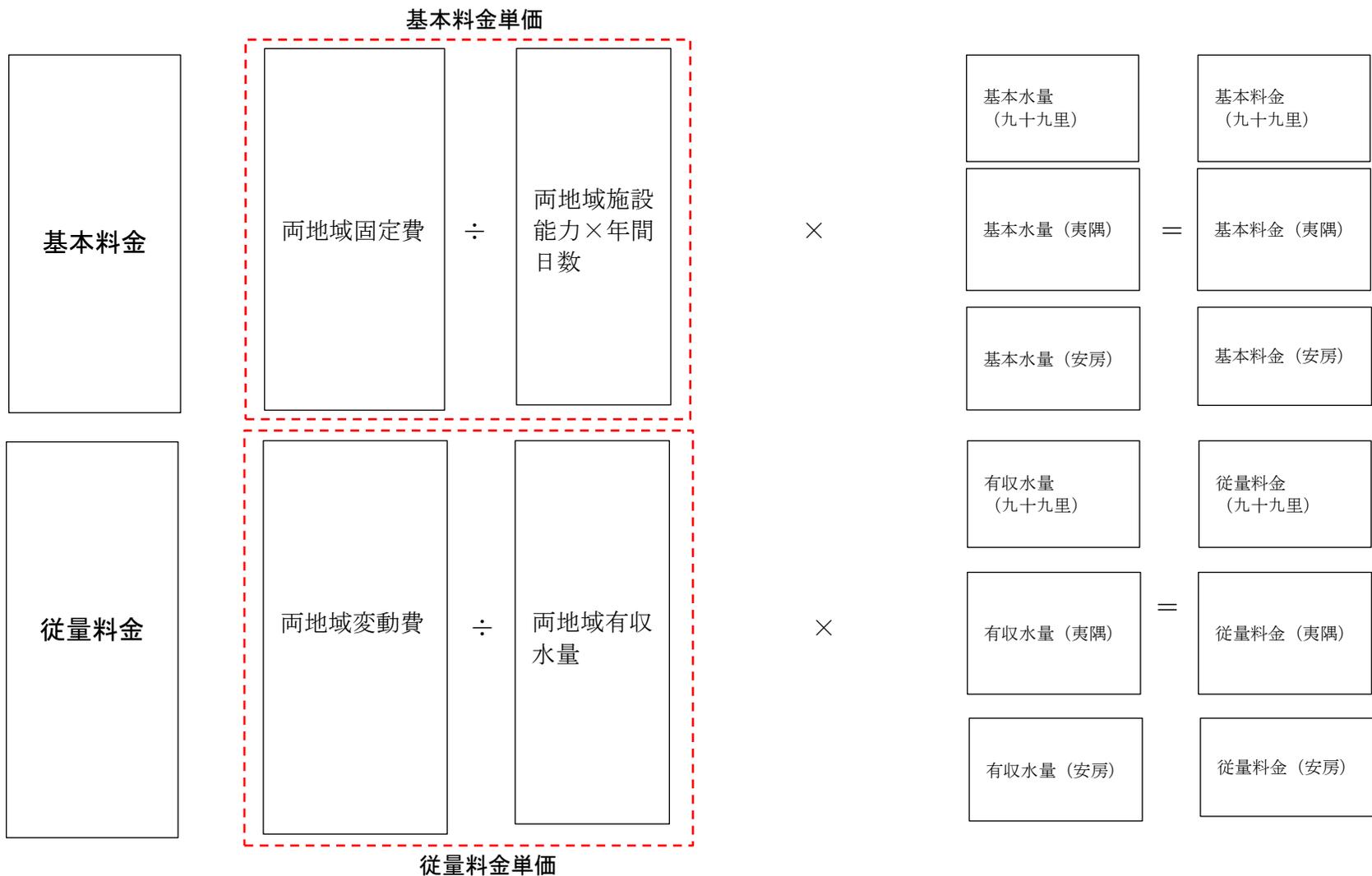
○効果の配分ルール

財政措置項目	配分方法
国交付金収益改善効果	地域ごとに活用した国交付金による収益改善効果額を受水団体ごとの基本水量（申込水量による）で按分
市町村水道総合対策事業補助金振替分	平成30年度から令和4年度の受水団体ごとの活用実績額の平均とする。
県追加負担金	市町村追加負担額と同額の地域別の額を受水団体ごとの基本水量（申込水量による）で按分
市町村追加負担金	準備会議で各市町村に提示した金額とする。

○統合後10年間の料金算定方法イメージ



○統合後 1 1 年目以降の料金算定方法イメージ



算定式：基本料金 = 基本料金単価 × 割当基本水量

$$\begin{aligned} \text{基本料金単価} &= \frac{\text{九十九里地域固定費}}{\text{72円/m}^3} = \frac{5,041,266,985 \text{円}}{(194,100 \text{ m}^3/\text{日} \times 365 \text{日})} \quad \text{※小数点以下切上げ} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{九十九里地域固定費} &= \text{九十九里地域の3条費用} - \text{動力費} - \text{薬品費} - \text{控除収益} \\ 5,041,266,985 \text{円} &= 6,391,929,191 \text{円} - 314,994,508 \text{円} - 510,896,781 \text{円} - 524,770,917 \text{円} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{割当基本水量} &= \text{八匠(企)の基本水量(m}^3/\text{年)} - \text{控除水量(m}^3/\text{年)} \\ 5,636,963 \text{ m}^3/\text{年} &= 7,906,052 \text{ m}^3/\text{年} - 2,269,089 \text{ m}^3/\text{年} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{控除水量} &= \frac{\text{八匠(企)の統合に伴う控除収益}}{2,269,089 \text{ m}^3} \div \text{基本料金単価} \\ &= \frac{163,374,378 \text{円}}{72 \text{円/m}^3} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{八匠(企)の統合に伴う控除収益} &= \text{①当該団体の市町村水道総合対策事業補助金実績額} \\ 163,374,378 \text{円} &= \text{①142,297,000円} \\ &+ \text{②当該団体の市町村追加負担額} \\ &\quad + \text{②10,203,000円} \\ &+ \text{③県追加負担額} \times \text{当該団体の基本水量} \div \text{全地域基本水量} \\ &\quad + \text{③10,585,482円} \\ &+ \text{④統合に伴う国交付金長期前受金戻入額} \times \text{当該団体の基本水量} \\ &\quad \div \text{全地域基本水量} \\ &\quad + \text{④288,896円} \end{aligned}$$

財政収支計画の推計条件一覧

協議第10号 参考資料4

●収益的収支

区分	推計条件
水道用水供給事業収益	
営業収益	
給水収益	健全経営が確保できる水準とする
営業外収益	
他会計補助金等	市町村水道総合対策事業補助金相当額(H30-R4 実績平均)：約17.5億円/年(うち九十九里地域 約8.1億円/年、南房総地域 約9.4億円/年) 追加負担額：県2.3億/年、九十九里地域 約0.9億円/年、南房総地域 約1.4億円/年の計4.6億/年
長期前受金戻入	既往分に新規投資分を計上 新規投資分は、工種別の耐用年数から償却計算を行い収益化額を算出(管路のほか浄水場施設の設備更新を対象)
水道用水供給事業費用	
営業費用	
人件費	令和4年度決算値を基とし、0.6%(人事院勧告H26-R5 実績平均)の人件費上昇率を計上。
減価償却費	既往分に加え、新規投資分を計上 投資額は、施設・設備の計画的な更新を行うため作成する施設整備計画を基に計上。 土木：償却年数60年(目標使用年数80年) 建築：償却年数50年(目標使用年数80年) 電気：償却年数20年(目標使用年数30年) 機械：償却年数15年(目標使用年数27年) 計装：償却年数15年(目標使用年数15年) 管路：償却年数40年(目標使用年数70年) *定額法により算出

区分	推計条件
資産減耗費	建設改良費の5%相当額を計上 ※目標使用年数を設定したうえで建設改良費を計上していることから、耐用年数未滿の施設更新はないため、固定資産台帳上の残存価額相当分として計上。
その他の営業費用	両企業団の計画値または決算値を基にし、計画期間以降は1.1%(消費者物価指数 H26-R5 実績平均)の物価上昇率を計上
営業外費用	
支払利息	令和4年度以降に償却予定の既往債分+令和5年度以降の新発債(40年償還うち5年据置、利率2%)、固定金利方式・元金均等償還方法により算出

●資本的収支

区分	推計条件
資本的収入	
企業債	借入額は、毎年度の運転資金を確保することを前提に、建設改良費に対し設定 ※運転資金：営業費用より減価償却費や資産減耗費を除いた現金支出分+既往債に係る元利償還金
国庫補助金	統合に伴うもののほか、通常の耐震化に係る補助金を計上 ※防災・安全交付金のうち、広域化事業(約21億円)・運営基盤強化等事業(約21億円)
資本的支出	
建設改良費	施設整備計画より計上 目標使用年数を設定し、これを超過しているなど老朽化対策が不可欠な施設・設備を洗い出すとともに、その更新を、国交付金を活用しつつ実施する 1.1%(消費者物価指数 H26-R4 実績平均)の物価上昇率を見込む
企業債償還金	計画期間以降は既往債+新発債(40年償還うち5年据置、利率2%)、元金均等で算出

協議第10号 参考資料5

新用水供給事業収支見通し

【九十九里（10年目まで地域別料金）】

単位：千円 税抜き

	R4決算	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
水道用水供給事業収益	6,083,598	6,491,589	6,498,879	6,472,899	6,470,946	6,464,247	6,937,090	6,921,579	6,940,803	6,955,960	6,995,717
うち給水収益	5,526,575	4,962,177	4,969,288	4,943,649	4,940,673	4,931,097	5,399,622	5,371,393	5,360,785	5,350,125	5,356,800
他会計補助金	0	1,004,430	1,004,430	1,004,430	1,004,430	1,004,430	1,004,430	1,004,430	1,004,430	1,004,430	1,004,430
長期前受金戻入	553,120	523,622	523,800	523,459	524,483	527,360	531,678	544,396	574,228	600,046	633,127
その他	3,902	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360
水道用水供給事業費用	5,761,388	5,912,556	6,105,683	6,145,018	6,327,082	6,393,289	6,485,507	6,515,878	6,650,329	6,749,196	6,920,036
人件費	510,307	535,234	538,445	541,676	544,926	548,196	551,485	554,794	558,123	561,471	564,840
委託料	382,710	429,919	429,049	424,957	429,511	434,115	438,770	443,476	448,234	453,044	457,907
修繕費	637,960	502,338	627,237	582,365	588,771	595,248	601,795	608,415	615,108	621,874	628,714
動力費	306,527	312,701	313,642	312,798	315,131	314,995	315,666	314,560	314,213	313,801	314,077
薬品費	406,904	507,177	508,703	507,334	511,118	510,897	511,986	510,192	509,629	508,961	509,408
負担金	554,497	545,117	542,505	540,483	546,413	552,408	558,470	564,598	570,793	577,057	583,389
減価償却費 + 資産減耗費	2,668,035	2,851,921	2,921,299	3,012,067	3,166,638	3,211,585	3,280,194	3,291,374	3,404,378	3,481,738	3,629,037
その他	294,449	228,148	224,804	223,338	224,573	225,846	227,142	228,469	229,852	231,250	232,664
経常損益	322,209	579,033	393,196	327,881	143,864	70,958	451,584	405,701	290,474	206,765	75,681
経常収支比率	105.6%	109.8%	106.4%	105.3%	102.3%	101.1%	107.0%	106.2%	104.4%	103.1%	101.1%

単位：千円 税込み

資本的収入	338,789	16,669	115,269	168,064	187,200	234,024	613,903	909,575	781,998	794,501	0
企業債	253,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	83,566	16,669	115,269	168,064	187,200	234,024	613,903	909,575	781,998	794,501	0
その他	1,323										
資本的支出	2,647,550	4,120,682	3,833,890	3,319,361	3,805,449	3,974,360	3,644,866	3,341,612	3,275,067	3,090,255	3,159,175
建設改良費	1,981,780	3,832,663	3,616,565	3,208,943	3,696,475	3,865,458	3,538,480	3,266,665	3,199,825	3,014,713	3,083,330
企業債償還金 + 年賦償還金	665,770	288,019	217,325	110,418	108,973	108,902	106,386	74,947	75,242	75,541	75,846

資金残高（千円）	6,143,224	4,320,276	3,725,507	3,682,124	3,685,640	3,551,584	4,042,098	5,059,413	5,977,562	7,044,036	7,235,427
企業債残高（千円）	3,912,331	2,813,754	2,694,848	2,584,429	2,475,456	2,366,554	2,260,168	2,185,221	2,109,979	2,034,438	1,958,592
企業債残高対給水収益（%）	70.8%	56.7%	54.2%	52.3%	50.1%	48.0%	41.9%	40.7%	39.4%	38.0%	36.6%

有収水量（㎡）	37,456,515	36,177,000	35,891,000	35,405,000	35,281,000	34,882,000	34,576,000	34,080,000	33,672,000	33,262,000	32,929,000
供給単価（円/㎡）	147.6	137.2	138.5	139.6	140.0	141.4	156.2	157.6	159.2	160.8	162.7
給水原価（円/㎡）	139.0	149.0	155.5	158.8	164.5	168.2	172.2	175.2	180.4	184.9	190.9
料金回収率（%）	106.1%	92.1%	89.0%	87.9%	85.1%	84.1%	90.7%	90.0%	88.2%	87.0%	85.2%

新用水供給事業収支見通し

【南房総（10年目まで地域別料金）】

単位：千円 税抜き

	R4決算	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
水道用水供給事業収益	3,784,270	4,201,719	4,205,267	4,191,039	4,186,023	4,198,162	4,366,935	4,362,545	4,367,131	4,374,110	4,393,769
うち給水収益	2,833,006	2,059,979	2,063,527	2,049,299	2,044,059	2,053,699	2,218,292	2,203,843	2,198,845	2,194,099	2,239,964
他会計補助金	0	1,211,664	1,211,664	1,211,664	1,211,664	1,211,664	1,211,664	1,211,664	1,211,664	1,211,664	1,211,664
長期前受金戻入	947,653	926,778	926,778	926,778	927,002	929,501	933,681	943,740	953,324	965,049	938,843
その他	3,611	3,298	3,298	3,298	3,298	3,298	3,298	3,298	3,298	3,298	3,298
水道用水供給事業費用	3,650,896	3,903,439	3,982,742	4,038,983	4,060,649	4,186,836	4,192,554	4,245,855	4,339,485	4,309,787	4,300,109
人件費	207,268	247,509	248,994	250,488	251,991	253,503	255,024	256,554	258,093	259,642	261,200
委託料	215,046	217,257	217,266	219,592	221,945	224,323	226,727	229,158	231,615	234,100	247,639
修繕費	332,416	347,285	351,105	354,967	358,872	362,820	366,811	370,846	374,925	379,049	383,219
動力費	162,382	165,627	165,937	165,367	165,240	170,678	171,386	170,968	171,002	171,110	187,239
薬品費	213,381	266,027	266,525	265,609	265,405	274,139	275,276	274,605	274,659	274,832	300,738
負担金	375,655	422,783	389,485	393,754	398,069	402,432	406,843	411,303	415,811	420,369	424,977
減価償却費+資産減耗費	2,040,442	2,170,086	2,276,499	2,323,032	2,333,209	2,433,332	2,425,250	2,467,617	2,549,043	2,506,817	2,431,697
その他	104,306	66,865	66,931	66,172	65,918	65,611	65,237	64,804	64,336	63,868	63,400
経常損益	133,374	298,280	222,525	152,056	125,375	11,325	174,381	116,690	27,646	64,324	93,660
経常収支比率	103.7%	107.6%	105.6%	103.8%	103.1%	100.3%	104.2%	102.7%	100.6%	101.5%	102.2%

単位：千円 税込み

資本的収入	396,400	150,000	0	3,940	43,836	73,338	177,279	168,140	214,397	320,362	0
企業債	396,400	150,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	3,940	43,836	73,338	177,279	168,140	214,397	320,362	0
その他	0										
資本的支出	1,181,210	1,705,781	1,221,909	1,240,367	1,368,265	1,269,334	1,256,352	1,230,334	1,171,686	1,175,696	1,151,584
建設改良費	741,360	1,484,151	1,072,125	1,129,949	1,255,541	1,152,932	1,138,716	1,140,387	1,081,444	1,085,155	1,060,738
企業債償還金+年賦償還金	439,849	221,630	149,784	110,418	112,723	116,402	117,636	89,947	90,242	90,541	90,846

資金残高（千円）	5,781,632	5,416,316	6,165,499	7,780,000	8,101,191	8,525,071	9,215,371	9,897,312	10,661,601	11,510,902	12,039,911
企業債残高（千円）	2,396,370	2,309,310	2,190,404	2,079,986	1,967,262	1,850,861	1,733,224	1,643,278	1,553,036	1,462,494	1,371,648
企業債残高対給水収益（%）	84.6%	112.1%	106.1%	101.5%	96.2%	90.1%	78.1%	74.6%	70.6%	66.7%	61.2%

有収水量（㎡）	11,799,468	11,520,000	11,416,000	11,253,000	11,122,000	11,363,000	11,286,000	11,136,000	11,017,000	10,904,000	11,802,000
供給単価（円/㎡）	240.1	178.8	180.8	182.1	183.8	180.7	196.6	197.9	199.6	201.2	189.8
給水原価（円/㎡）	229.1	258.4	267.7	276.6	281.8	286.7	288.8	296.5	307.4	306.7	284.8
料金回収率（%）	104.8%	69.2%	67.5%	65.8%	65.2%	63.0%	68.1%	66.7%	64.9%	65.6%	66.6%

新用水供給事業収支見通し

【用水供給事業全体】

単位：千円 税抜き

	R4決算	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18-22	R23-27
水道用水供給事業収益	9,867,867	10,693,308	10,704,146	10,663,937	10,656,969	10,662,409	11,304,026	11,284,124	11,307,934	11,330,070	11,389,486	54,804,108	52,062,375
うち給水収益	8,359,581	7,022,156	7,032,815	6,992,948	6,984,732	6,984,796	7,617,914	7,575,236	7,559,630	7,544,224	7,596,764	37,449,261	36,178,614
他会計補助金	0	2,216,094	2,216,094	2,216,094	2,216,094	2,216,094	2,216,094	2,216,094	2,216,094	2,216,094	2,216,094	11,080,470	11,080,470
長期前受金戻入	1,500,773	1,450,400	1,450,578	1,450,237	1,451,485	1,456,861	1,465,359	1,488,136	1,527,552	1,565,095	1,571,970	6,251,087	4,780,001
その他	7,513	4,658	4,658	4,658	4,658	4,658	4,658	4,658	4,658	4,658	4,658	23,290	23,290
水道用水供給事業費用	9,412,284	9,815,995	10,088,425	10,184,000	10,387,730	10,580,126	10,678,061	10,761,733	10,989,813	11,058,982	11,220,145	53,818,793	51,266,756
人件費	717,575	782,743	787,439	792,164	796,917	801,698	806,509	811,348	816,216	821,113	826,040	3,364,111	3,466,253
委託料	597,756	647,177	646,314	644,549	651,455	658,438	665,497	672,634	679,849	687,144	705,546	3,502,641	3,699,571
修繕費	970,376	849,623	978,342	937,332	947,643	958,067	968,606	979,261	990,032	1,000,923	1,011,933	5,229,103	5,523,101
動力費	468,909	478,328	479,579	478,165	480,371	485,672	487,052	485,528	485,215	484,911	501,315	2,526,185	2,557,623
薬品費	620,285	773,204	775,227	772,943	776,523	785,035	787,262	784,797	784,288	783,794	810,147	4,082,257	4,132,626
負担金	930,153	967,900	931,990	934,237	944,482	954,841	965,313	975,900	986,604	997,426	1,008,367	5,205,202	5,497,345
減価償却費 + 資産減耗費	4,708,476	5,022,007	5,197,798	5,335,100	5,499,846	5,644,917	5,705,444	5,758,992	5,953,421	5,988,555	6,060,734	28,544,114	24,990,767
その他	398,754	295,013	291,734	289,510	290,492	291,457	292,379	293,274	294,188	295,118	296,064	1,365,181	1,399,471
経常損益	455,583	829,164	561,440	431,904	222,282	30,838	585,004	487,786	283,312	235,996	115,601	985,315	795,619
経常収支比率	104.8%	108.9%	106.1%	104.7%	102.6%	100.8%	105.9%	104.9%	102.9%	102.5%	101.5%	101.8%	101.6%

単位：千円 税込み

資本的収入	735,189	166,669	115,269	172,004	231,036	307,362	791,182	1,077,715	996,395	1,114,863	0	0	0
企業債	650,300	150,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	83,566	16,669	115,269	172,004	231,036	307,362	791,182	1,077,715	996,395	1,114,863	0	0	0
その他	1,323												
資本的支出	3,828,759	5,826,462	5,055,799	4,559,728	5,173,713	5,243,694	4,901,218	4,571,946	4,446,753	4,265,951	4,310,759	22,139,324	21,823,894
建設改良費	2,723,140	5,316,814	4,688,690	4,338,891	4,952,017	5,018,390	4,677,196	4,407,052	4,281,269	4,099,868	4,144,068	21,324,338	21,271,331
企業債償還金 + 年賦償還金	1,105,619	509,648	367,109	220,837	221,697	225,303	224,022	164,894	165,484	166,083	166,691	814,985	552,563

↓期末 ↓期末

資金残高（千円）	11,924,856	9,736,592	9,891,005	11,462,125	11,786,831	12,076,656	13,257,469	14,956,725	16,639,163	18,554,938	19,275,338	22,352,931	23,469,180
企業債残高（千円）	6,308,701	5,123,064	4,885,252	4,664,415	4,442,718	4,217,415	3,993,392	3,828,499	3,663,015	3,496,932	3,330,241	2,515,255	1,962,692
企業債残高対給水収益（％）	75.5%	73.0%	69.5%	66.7%	63.6%	60.4%	52.4%	50.5%	48.5%	46.4%	43.8%	33.6%	27.3%

↓平均 ↓平均

有収水量（㎡）	49,255,983	47,697,000	47,307,000	46,658,000	46,403,000	46,245,000	45,862,000	45,216,000	44,689,000	44,166,000	44,731,000	43,540,800	41,534,000
供給単価（円／㎡）	169.7	147.2	148.7	149.9	150.5	151.0	166.1	167.5	169.2	170.8	169.8	172.0	174.3
給水原価（円／㎡）	160.6	175.4	182.6	187.2	192.6	197.3	200.9	205.1	211.7	215.0	215.7	218.5	223.9
料金回収率（％）	105.7%	83.9%	81.4%	80.1%	78.2%	76.6%	82.7%	81.7%	79.9%	79.5%	78.7%	78.7%	77.8%

新用水供給事業収支見通し

【九十九里・統合しない場合】

単位：千円 税抜き

	R4決算	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18-22	R23-27
水道用水供給事業収益	6,083,598	6,423,332	6,430,427	6,404,557	6,401,667	6,393,400	6,966,803	6,939,576	6,929,776	6,919,333	6,924,676	35,536,312	35,256,478
うち給水収益	5,526,575	5,898,350	5,905,267	5,879,822	5,876,846	5,867,270	6,440,143	6,412,107	6,401,499	6,390,839	6,397,321	33,015,757	32,917,123
他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期前受金戻入	553,120	523,622	523,800	523,375	523,462	524,771	525,300	526,109	526,917	527,134	525,996	2,513,755	2,332,555
その他	3,902	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	6,800	6,800
水道用水供給事業費用	5,761,388	5,874,435	6,051,812	6,090,860	6,272,790	6,338,858	6,430,940	6,468,458	6,611,874	6,710,609	6,880,801	35,035,359	34,487,559
人件費	510,307	535,234	538,445	541,676	544,926	548,196	551,485	554,794	558,123	561,471	564,840	2,875,445	2,962,749
委託料	382,710	418,974	418,104	414,012	418,566	423,170	427,825	432,531	437,289	442,099	446,962	2,309,650	2,439,506
修繕費	637,960	502,338	627,237	582,365	588,771	595,248	601,795	608,415	615,108	621,874	628,714	3,248,844	3,431,505
動力費	306,527	312,701	313,642	312,798	315,131	314,995	315,666	314,560	314,213	313,801	314,077	1,572,311	1,564,317
薬品費	406,904	507,177	508,703	507,334	511,118	510,897	511,986	510,192	509,629	508,961	509,408	2,550,167	2,537,201
負担金	554,497	536,117	542,005	539,983	545,913	551,908	557,970	564,098	570,293	576,557	582,889	3,011,897	3,180,989
減価償却費+資産減耗費	2,668,035	2,851,921	2,897,049	2,987,531	3,141,967	3,186,775	3,255,248	3,273,575	3,395,544	3,472,772	3,619,422	18,372,779	17,235,128
その他	294,449	209,972	206,628	205,162	206,398	207,670	208,966	210,293	211,676	213,074	214,488	1,094,266	1,136,164
経常損益	322,209	548,896	378,615	313,697	128,878	54,542	535,863	471,118	317,902	208,724	43,876	500,953	768,919
経常収支比率	105.6%	109.3%	106.3%	105.2%	102.1%	100.9%	108.3%	107.3%	104.8%	103.1%	100.6%	101.4%	102.2%

単位：千円 税込み

資本的収入	338,789	16,669	111,329	124,228	113,862	56,745	56,745	56,745	0	0	0	0	0
企業債	253,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	83,566	16,669	111,329	124,228	113,862	56,745	56,745	56,745	0	0	0	0	0
その他	1,323												
資本的支出	2,647,550	3,544,410	3,830,496	3,316,107	3,802,164	3,970,970	3,641,537	3,338,350	3,271,779	3,087,019	3,144,578	16,634,208	16,165,491
建設改良費	1,981,780	3,256,391	3,613,171	3,205,689	3,693,191	3,862,069	3,535,151	3,263,403	3,196,537	3,011,478	3,068,733	16,264,215	15,926,710
企業債償還金+年賦償還金	665,770	288,019	217,325	110,418	108,973	108,902	106,386	74,947	75,242	75,541	75,846	369,993	238,782

↓期末 ↓期末

資金残高（千円）	6,143,224	4,884,737	4,250,591	4,127,990	3,522,815	2,676,233	2,678,629	2,912,281	3,117,626	3,458,740	3,730,439	4,934,773	5,888,656
企業債残高（千円）	3,912,331	2,813,754	2,694,848	2,584,429	2,475,456	2,366,554	2,260,168	2,185,221	2,109,979	2,034,438	1,958,592	1,588,599	1,349,818
企業債残高対給水収益（％）	70.79%	47.70%	45.63%	43.95%	42.12%	40.33%	35.09%	34.08%	32.96%	31.83%	30.62%	24.11%	20.61%

↓平均 ↓平均

有収水量（㎡）	37,456,515	36,177,000	35,891,000	35,405,000	35,281,000	34,882,000	34,576,000	34,080,000	33,672,000	33,262,000	32,929,000	31,905,200	30,061,200
供給単価（円／㎡）	147.6	163.0	164.5	166.1	166.6	168.2	186.3	188.1	190.1	192.1	194.3	207.0	219.1
給水原価（円／㎡）	139.8	147.9	154.0	157.3	163.0	166.7	170.8	174.4	180.7	185.9	193.0	203.9	214.0
料金回収率（％）	105.5%	110.2%	106.8%	105.6%	102.2%	100.9%	109.1%	107.9%	105.2%	103.4%	100.7%	101.5%	102.4%

新用水供給事業収支見通し

【南房総（統合しない場合）】

単位：千円 税抜き

単位：千円 税抜き

	R4決算	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18-22	R23-27
水道用水供給事業収益	3,784,270	4,184,345	4,187,838	4,173,665	4,168,425	4,178,065	4,366,426	4,352,032	4,347,034	4,342,288	4,344,126	20,478,209	17,919,992
うち給水収益	2,833,006	3,254,269	3,257,762	3,243,589	3,238,349	3,247,989	3,436,350	3,421,956	3,416,958	3,412,212	3,458,022	17,540,226	16,268,949
他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期前受金戻入	947,653	926,778	926,778	926,778	926,778	926,778	926,778	926,778	926,778	926,778	882,806	2,921,493	1,634,554
その他	3,611	3,298	3,298	3,298	3,298	3,298	3,298	3,298	3,298	3,298	3,298	16,490	16,490
水道用水供給事業費用	3,650,896	3,882,485	3,955,432	4,011,625	4,033,246	4,159,393	4,165,066	4,221,440	4,318,925	4,289,179	4,267,303	19,555,137	17,576,435
人件費	207,268	247,509	248,994	250,488	251,991	253,503	255,024	256,554	258,093	259,642	261,200	1,329,695	1,370,067
委託料	215,046	211,512	211,521	213,847	216,200	218,578	220,982	223,413	225,870	228,355	230,867	1,192,991	1,260,065
修繕費	332,416	347,285	351,105	354,967	358,872	362,820	366,811	370,846	374,925	379,049	383,219	1,980,259	2,091,596
動力費	162,382	165,627	165,937	165,367	165,240	170,678	171,386	170,968	171,002	171,110	187,239	953,873	993,306
薬品費	213,381	266,027	266,525	265,609	265,405	274,139	275,276	274,605	274,659	274,832	300,738	1,532,089	1,595,424
負担金	375,655	413,783	388,985	393,254	397,569	401,932	406,343	410,803	415,311	419,869	424,477	2,193,305	2,316,356
減価償却費 + 資産減耗費	2,040,442	2,170,086	2,261,643	2,308,129	2,318,260	2,418,342	2,410,216	2,455,657	2,540,937	2,498,663	2,422,372	10,093,934	7,678,239
その他	104,306	60,656	60,722	59,963	59,709	59,402	59,028	58,595	58,127	57,659	57,191	278,990	271,382
経常損益	133,374	301,860	232,406	162,040	135,179	18,672	201,360	130,592	28,109	53,110	76,824	923,072	343,557
経常収支比率	103.7%	107.8%	105.9%	104.0%	103.4%	100.4%	104.8%	103.1%	100.7%	101.2%	101.8%	104.7%	102.0%

単位：千円 税込み

単位：千円 税込み

資本的収入	396,400	150,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債	396,400	150,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0												
資本的支出	1,181,210	1,188,652	1,220,903	1,239,221	1,367,149	1,268,323	1,255,281	1,229,195	1,170,574	1,174,532	1,125,703	5,505,116	5,658,402
建設改良費	741,360	967,022	1,071,119	1,128,803	1,254,426	1,151,922	1,137,644	1,139,249	1,080,332	1,083,990	1,034,858	5,060,124	5,344,621
企業債償還金 + 年賦償還金	439,849	221,630	149,784	110,418	112,723	116,402	117,636	89,947	90,242	90,541	90,846	444,993	313,782

↓期末 ↓期末

資金残高（千円）	5,781,632	5,941,699	6,386,912	6,793,700	7,067,251	7,413,884	7,946,824	8,480,668	9,050,574	9,599,581	10,184,346	13,234,754	14,449,469
企業債残高（千円）	2,396,370	2,309,310	2,190,404	2,079,986	1,967,262	1,850,861	1,733,224	1,643,278	1,553,036	1,462,494	1,371,648	926,656	612,874
企業債残高対給水収益（%）	84.59%	70.96%	67.24%	64.13%	60.75%	56.98%	50.44%	48.02%	45.45%	42.86%	39.67%	26.41%	18.88%

↓平均 ↓平均

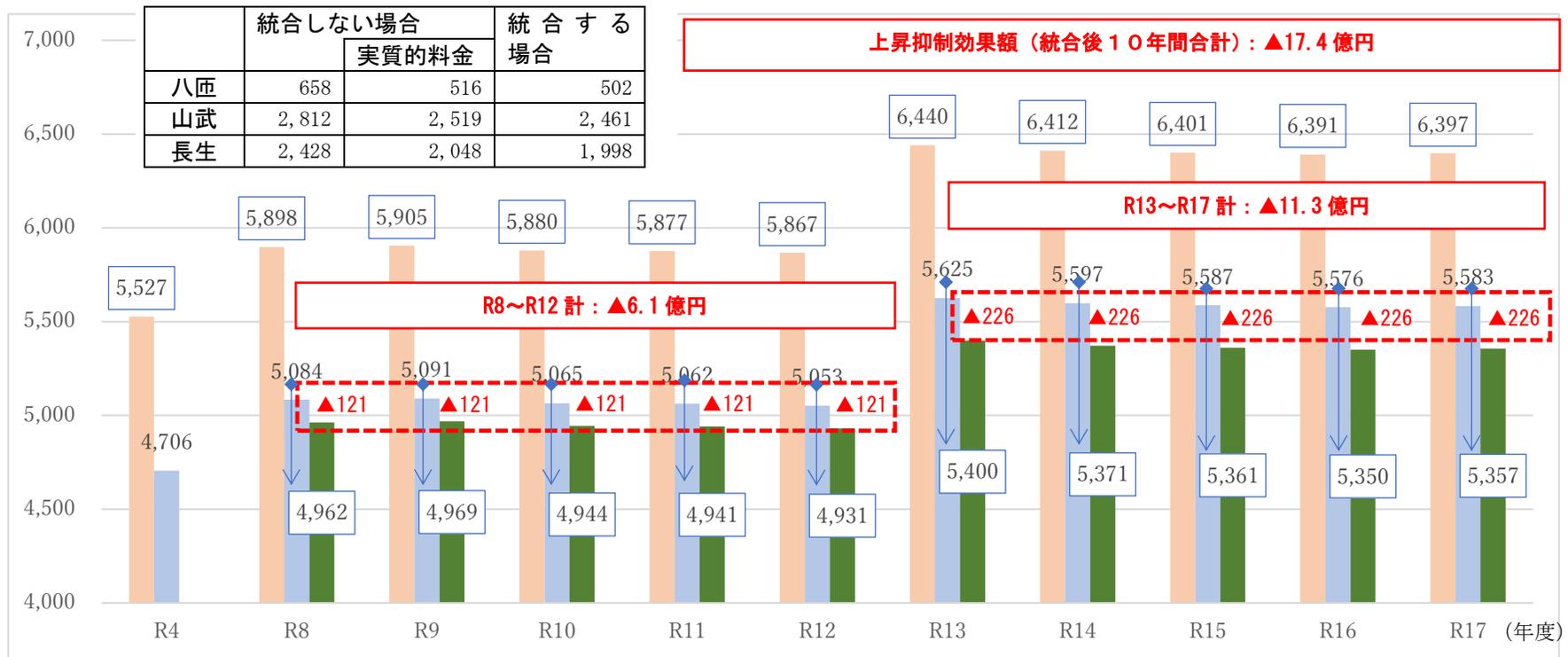
有収水量（㎡）	11,799,468	11,520,000	11,416,000	11,253,000	11,122,000	11,363,000	11,286,000	11,136,000	11,017,000	10,904,000	11,802,000	11,635,600	11,472,800
供給単価（円/㎡）	240.1	282.5	285.4	288.2	291.2	285.8	304.5	307.3	310.2	312.9	293.0	301.5	283.6
給水原価（円/㎡）	229.1	256.6	265.3	274.1	279.3	284.5	286.9	295.9	307.9	308.4	286.8	285.9	277.9
料金回収率（%）	104.8%	110.1%	107.6%	105.1%	104.2%	100.5%	106.1%	103.9%	100.7%	101.5%	102.2%	105.6%	102.1%

受水団体別用水供給料金の見通し（統合後10年間：九十九里地域）

- ・ 統合してもしなくても、物価上昇傾向や施設・設備の老朽化対策・耐震化対策の実施などにより、料金水準の上昇は避けられない見通し
- ・ 統合せずに引き続き市町村水道総合対策補助金を活用する場合に比べ、統合する場合の料金は、県一般会計繰出金（約9億円/年）や市町村の追加負担（0.9億円/年）、国交付金活用の効果などで上昇幅の抑制が可能
- ・ 統合する場合、**統合後10年間で約17億円の料金上昇抑制効果**（毎年度1.2～2.3億円）を見込む。

※九十九里地域
充分分

（単位：百万円） 令和8年度の料金 （単位：百万円）



（※5年ごとに収支見通しの見直しを行い、必要に応じ料金改定）

（※令和18年度以降の財政措置（県一般会計繰出金・追加負担など）は、令和17年度までに検討）

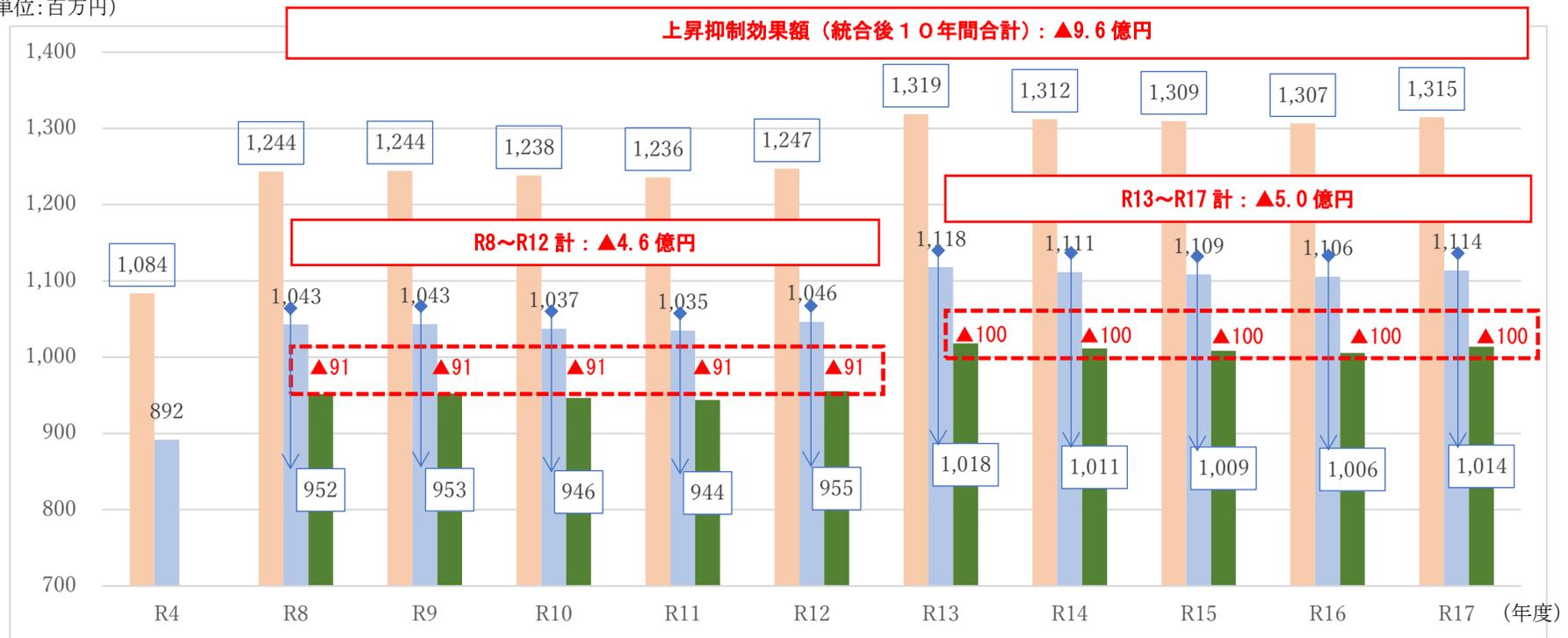
- 統合しない場合（市町村水道総合対策事業補助を含まない額）
- 統合しない場合の実質的用水供給料金（統合しない場合用水供給料金から、市町村水道総合対策事業補助を差し引いた額）
- 統合する統合（市町村水道総合対策事業補助の振替及び統合効果を含んだ額）

受水団体別用水供給料金の見通し（統合後10年間：夷隅地域）

- ・ 統合してもしなくても、物価上昇傾向や施設・設備の老朽化対策・耐震化対策の実施などにより、料金水準の上昇は避けられない見通し
- ・ 統合せずに引き続き市町村水道総合対策補助金を活用する場合に比べ、統合する場合の料金は、県一般会計繰出金（約2.5億円/年）や市町村の追加負担（0.5億円/年）、国交付金活用の効果などで上昇幅の抑制が可能
- ・ 統合する場合、**統合後10年間で約10億円の料金上昇抑制効果**（毎年度0.9～1.0億円）を見込む。

※夷隅地域
充当分

（単位：百万円）



（※5年ごとに収支見通しの見直しを行い、必要に応じ料金改定）

（※令和18年度以降の財政措置（県一般会計繰出金・追加負担など）は、令和17年度までに検討）

- 統合しない場合（市町村水道総合対策事業補助を含まない額）
- 統合しない場合の実質的用水供給料金（統合しない場合用水供給料金から、市町村水道総合対策事業補助を差し引いた額）
- 統合する統合（市町村水道総合対策事業補助の振替及び統合効果を含んだ額）

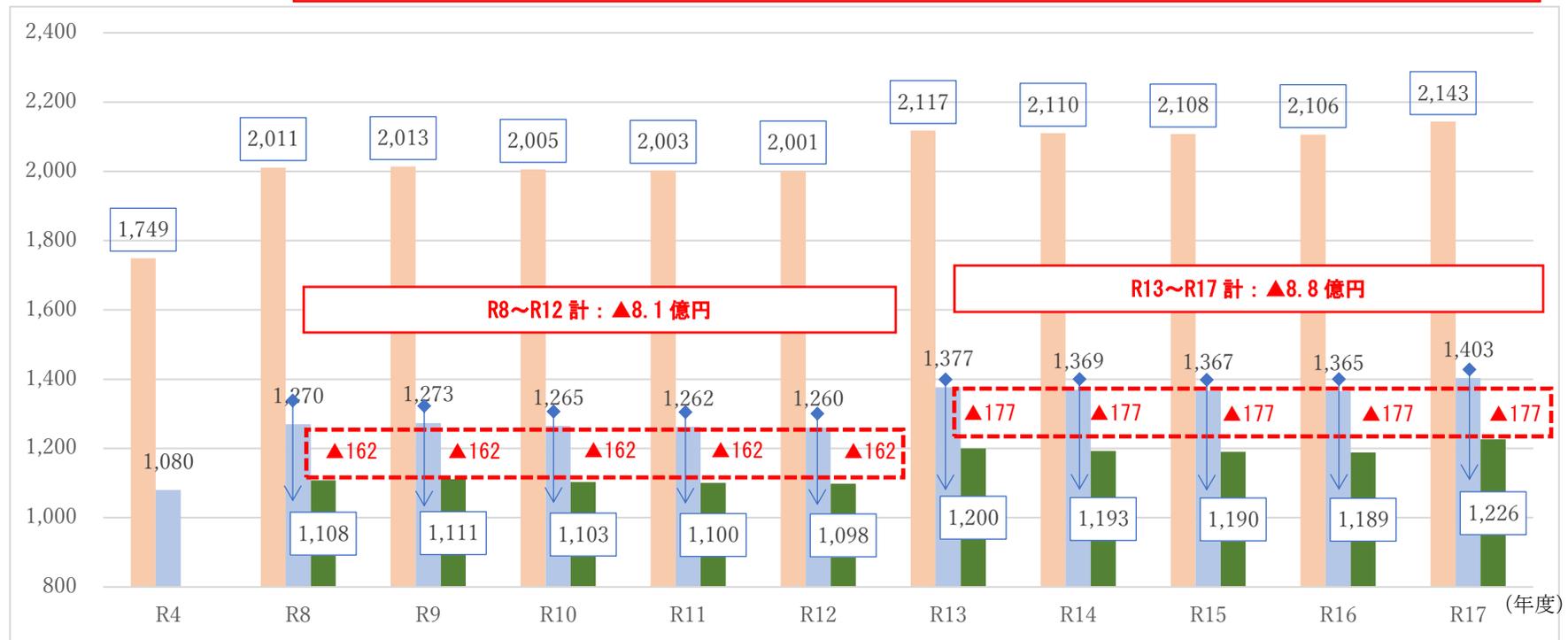
受水団体別用水供給料金の見通し（統合後10年間：安房地域）

※安房地域
充当分

- ・統合してもしなくても、物価上昇傾向や施設・設備の老朽化対策・耐震化対策の実施などにより、料金水準の上昇は避けられない見通し
- ・統合せずに引き続き市町村水道総合対策補助金を活用する場合に比べ、統合する場合の料金は、県一般会計繰出金（約8.3億円/年）や市町村の追加負担（0.9億円/年）、国交付金活用の効果などで上昇幅の抑制が可能
- ・統合する場合、**統合後10年間で約17億円の料金上昇抑制効果**（毎年度1.6～1.8億円）を見込む。

上昇抑制効果額（統合後10年間合計）：▲16.9億円

（単位：百万円）



（※5年ごとに収支見通しの見直しを行い、必要に応じ料金改定）

（※令和18年度以降の財政措置（県一般会計繰出金・追加負担など）は、令和17年度までに検討）

- 統合しない場合（市町村水道総合対策事業補助を含まない額）
- 統合しない場合の実質的用水供給料金（統合しない場合用水供給料金から、市町村水道総合対策事業補助を差し引いた額）
- 統合する統合（市町村水道総合対策事業補助の振替及び統合効果を含んだ額）

○市町村水道総合対策事業補助金制度の継続適用イメージ

○統合後、末端給水事業体に対する市町村補助金の増額があった場合、市町村水道総合対策事業補助金を県が同額補助

- ・対象団体：新用水供給事業の受水団体となる末端給水事業体
- ・県補助額：現行の補助制度と同様に算定した額から振替相当額を控除して算定
- ・措置期間：用水供給事業の統合後10年間

